



平成24年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本アジアグループ株式会社

コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山下哲生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画副本部長 (氏名) 加藤伸一

TEL 03-3211-8868

四半期報告書提出予定日 平成24年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第3四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第3四半期	36,739	△0.3	△3,850	—	△5,631	—	△3,960	—
23年4月期第3四半期	36,842	△33.6	△3,456	—	△4,500	—	△3,706	—

(注) 包括利益 24年4月期第3四半期 △5,960百万円 (—%) 23年4月期第3四半期 △5,511百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第3四半期	△2,563.91	—
23年4月期第3四半期	△2,195.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第3四半期	77,910	18,377	10.6
23年4月期	89,106	26,180	14.8

(参考) 自己資本 24年4月期第3四半期 8,257百万円 23年4月期 13,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年4月期	—	0.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,007	10.9	1,827	—	733	—	457	—	285.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期3Q	1,696,337 株	23年4月期	1,696,337 株
② 期末自己株式数	24年4月期3Q	180,526 株	23年4月期	94,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年4月期3Q	1,544,525 株	23年4月期3Q	1,688,478 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの早期復旧、自粛ムードの反動から個人消費が底堅く推移したこと、補正予算による経済下支え効果などからやや持ち直しの動きがみられました。しかしながら7月下旬以降の急激な円高進行により輸出関連企業の採算悪化が懸念される状況です。日銀による為替介入もみられましたがその効果は限定的で円高基調が続いており、国内でも景気減速懸念が高まりつつあります。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

なお、当社グループの売上の過半を占める技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節の変動があります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高36,739百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失3,850百万円（前年同期3,456百万円の損失）、経常損失5,631百万円（前年同期4,500百万円の損失）、四半期純損失3,960百万円（前年同期3,706百万円の損失）となりました。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」）、おきなわ証券株式会社（以下「おきなわ証券」）の証券業並びに、海外子会社であるJapan Asia Securities Limited（香港、以下「Japan Asia Securities」）の海外証券業及びユナイテッド投信投資顧問株式会社（以下「ユナイテッド投信投資顧問」）の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、ギリシャをはじめとする金融不安の再燃、雇用統計の悪化などにみられる米国の景気減速懸念、タイの洪水等海外でのファンダメンタルズ面の悪材料が相次ぎ厳しい環境となりました。

このような環境にあつて、当社グループは、証券業においては日本株式市場が引続き厳しい環境となる可能性が高いものと想定し、日本アジア証券ではこれまでの米国、香港、ベトナムに加え、インドネシアを含めた外国株式を中心とし、また市況に合わせたEB債・投資信託の販売等、おきなわ証券では外貨建て債券、通貨選択型投資信託など募集商品の販売に注力する営業活動を展開してまいりました。

海外証券子会社（香港）のJapan Asia Securitiesは、日本の証券会社からの株式売上の取次業務に特化した営業を行ってまいりました。

しかしながら、アジア市場では、ユーロ危機による資金流失を受け、軟調な相場環境で推移しました。この状況を克服すべく、日本の証券会社への各種商品開発とアジア発の商品提供を模索し、また、インドネシア株式市場の取次を開始するとともに、相場環境に左右されないアセットマネジメント業務をグループと協働することにより、収益の安定化および顧客利便性を図っていく予定です。

投信委託・投資顧問業を営むユナイテッド投信投資顧問では、投資顧問業として引続き年金基金等を対象とした投資一任契約の営業を行い、年金基金との新規投資一任契約、助言契約の締結により顧客数、運用資産額とも増加した一方、投資信託においては、私募投信、公募投信ともに、既存ファンドの解約による運用資産の減少が新規ファンドの設定等による運用資産の増加を上回り、残高の減少が続いています。経費については、システムの見直し等による効果が現れ、コスト削減が進みました。

しかし、当第3四半期連結累計期間は厳しい環境の中、金融サービス事業全体としては十分な成果をあげることができず、売上高4,754百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失867百万円（前年同期は507百万円の損失）となりました。

② 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」）のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業を中心に展開しております。

空間情報コンサルティング事業においては、インドネシアをはじめとする東南アジア諸国における防災意識の高まりのなか、現地事務所の開設など現地におけるビジネス基盤を形成することができました。売上高及び営業損益においては、震災の影響などから前年度の実績を下回っているものの、受注高及び受注残高は増加するなど堅調に

推移しております。

グリーンプロパティ事業においては、これまでの不動産サービスに加え、環境・エネルギー問題を意識したソリューションの提供に注力しております。この結果、売上高は大きく増加したものの、損益面では分譲用土地の仕入原価の上昇などの影響を受け前年度に比べ減少しております。

グリーンエネルギー事業においては、欧州での全量買取制度の条件見直しによる事業環境の変化に加え、ユーロの為替変動の影響を受け厳しさを増している一方、国内では全量買取制度の導入を見据えて、主に地方公共団体のご協力を得ながら、メガソーラーの開発を進めております。

その結果、当事業における売上高は32,461百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント損失は2,676百万円（前年同期は2,438百万円の損失）となりました。

（国際航業HDとの株式交換）

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会において、当社の子会社である国際航業HDとの間で当社を株式交換完全親会社、国際航業HDを株式交換完全子会社、株式交換の効力発生日を平成24年4月1日とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換契約は、平成24年2月28日に開催の当社および国際航業HDそれぞれの臨時株主総会において承認されております。

当社は、国際航業HDを完全子会社とした後は、次のように4つのコア事業に各グループ企業を集約化し、競争優位にある事業を積極的に展開することに加え、東北復興に向けたまちづくりをはじめ、これからの社会が求める環境エネルギー関連分野での事業拡大に努め、今後の国内外の事業活動をよりスピーディーに推進いたします。また、両社間で役職員の交流を活発化し、人事・組織面においても結束力の強化とグループ方針の周知が図れる施策を行ってまいります。更に、グループ全体の価値観を共有し、企業姿勢を明確化するとともに、グループの求心力を強化し、戦略的なリソースマネジメントを加速し、一体感とスピード感のある組織の実現を図り、相乗的成長を通じて、グリーンインフラ企業への成長を牽引してまいります。

〔4つのコア事業〕

空間情報コンサルティング事業

地理空間情報技術や国土デザイン技術を活用したコンサルティングサービス事業では扱いきれなかった公共系の既存財産のアセットマネジメント、事業の証券化、民営化といった自治体へのファイナンス的側面への支援を強化しトータルソリューションを提供しつつ、防災や減災技術を活用した災害に強いまちづくり、再生可能エネルギーを活用した社会インフラの再構築などを通じたグリーン・コミュニティの形成実現に取り組みます。

グリーンプロパティ事業

これまで培った不動産サービスの知見に加えて、環境・エネルギー時代に求められるエコタウン開発をはじめとする不動産ソリューションを金融サービスとの連携を通じて提供し、環境価値の創出、資産価値の向上を実現します。

グリーンエネルギー事業

欧州と日本での実績とグループの総合力を活かして、再生可能エネルギーによる発電施設開発適地を発掘、自ら企画し、資金調達から計画、設計、建設、運営まで一貫して実施することにより、急拡大の見込まれる日本の再生可能エネルギー事業を牽引します。

ファイナンシャルサービス事業

上記三つのコア事業の企画、執行、拡大を支援する投融資資金の調達機能を果たします。取り分け、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー産業の育成と、グリーンインフラの調整、構築支援というグループ全体の使命を果たすための大規模ファイナンスを実現するため国内外の資本市場の活用、他金融機関やメーカー等との協業・提携を通じた資金調達を担います。加えて、従来からのグループ外の投資家、企業向けへの金融サービスおよび、「リスクキャピタル供給者」としての社会的使命を果たしてまいります。

本株式交換により、次のような効果の具体化を図ります。

〔具体化する効果〕

- ①本株式交換による親子重複上場の解消により、グループ戦略機能を強化し、グループを束ねる仕組みとして、明確で迅速な経営判断を基に、効率経営の追求と、規模の最適化と経営意思決定の一段のスピード化を図ります。
- ②上記①による効果的な事業執行体制の構築により、グループの各事業会社が、専門性を持つとともに、それぞれの役割を担い、執行責任を持ち、業績の向上に向けて責任をより明確化し、グループ各社相互の連携を強化することにより、総合力を発揮します。

- ③持株会社である当社、国際航業HDおよび日本アジアホールディングズ株式会社のそれぞれが有する重複する組織を当社に集約し、シェアードサービスの拡充による業務集約・スリム化を図りつつ、オフィス・システム等の統合など一層の合理化により、本社機能の大幅なコスト削減を図ります。
- ④本株式交換を機に、新しい企業集団の創設として位置づけ、新たなコーポレートブランディングを導入し、より一体化したグループ全体の経営理念・経営ビジョンを共有化することにより、方向性を一にしてシナジーを高め、企業価値およびステークホルダー共同の利益の向上に努めます。

上記の施策等により、当社は、「司令塔」として国際航業HDグループの持つ潜在力を顕在化し、収益力を向上させることに加えて、ファイナンシャルサービス事業の差別化、収益化をより強化することになり、グループの付加価値を最大限に高められることとなります。当社は、本株式交換により、従来からの当社の株主の皆様に加え、新たに当社の株主となる国際航業HDの株主の皆様の期待に沿えるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は77,910百万円と前連結会計年度末比11,196百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は59,533百万円となり前連結会計年度末比3,392百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務、証券業における信用取引負債および証券事故損失引当金の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比7,803百万円減少の18,377百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、金融サービス事業は欧州の金融不安の再燃などの問題の影響等から個人の投資心理の冷え込みが見られ苦戦が続きましたが、技術サービス事業においては各事業分野における収益推移が堅調であります。しかし、今後の国内外の景気動向や市場環境の不透明感などを勘案し、通期の業績予想につきましては前回予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○ 原価差異の繰延処理

操業度の季節的変動により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,656,193	14,208,056
受取手形及び売掛金	20,403,884	15,092,705
証券業におけるトレーディング商品	341,391	336,395
商品及び製品	3,937,147	3,952,912
仕掛品	323,577	407,909
原材料及び貯蔵品	21,207	14,470
販売用不動産	6,765,552	5,393,089
証券業における信用取引資産	4,835,916	4,260,138
短期貸付金	1,851,939	89,696
その他	5,753,599	7,567,822
貸倒引当金	△87,511	△68,656
流動資産合計	58,802,901	51,254,540
固定資産		
有形固定資産	12,058,745	12,278,954
無形固定資産		
のれん	2,355,928	1,869,103
その他	1,592,591	1,681,088
無形固定資産合計	3,948,519	3,550,192
投資その他の資産		
投資有価証券	8,554,009	6,973,631
長期貸付金	1,837,757	1,266,042
敷金及び保証金	1,393,328	1,315,538
その他	5,776,657	3,004,329
貸倒引当金	△3,265,635	△1,732,954
投資その他の資産合計	14,296,116	10,826,587
固定資産合計	30,303,382	26,655,734
資産合計	89,106,283	77,910,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,746,560	3,499,618
短期借入金	15,649,015	16,134,350
1年内償還予定の社債	11,418,000	12,217,500
1年内返済予定の長期借入金	3,480,218	2,447,635
未払金	1,480,462	836,342
未払法人税等	317,336	261,773
証券業における信用取引負債	4,186,106	3,626,230
賞与引当金	442,276	327,571
証券事故損失引当金	453,496	—
受注損失引当金	59,002	202,734
債務保証損失引当金	3,828	909
その他	6,635,444	5,842,291
流動負債合計	48,871,750	45,396,957
固定負債		
社債	718,000	818,000
長期借入金	8,880,410	8,939,868
リース債務	237,313	388,434
繰延税金負債	1,004,737	722,841
退職給付引当金	1,685,392	1,811,128
負ののれん	347,222	318,500
その他	1,153,880	1,110,044
固定負債合計	14,026,957	14,108,817
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,422	27,367
特別法上の準備金合計	27,422	27,367
負債合計	62,926,130	59,533,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	4,877,241	4,877,241
利益剰余金	4,499,749	498,820
自己株式	△414,121	△1,100,034
株主資本合計	12,762,870	8,076,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,308	191,259
繰延ヘッジ損益	△2,448	△41,545
為替換算調整勘定	△412	32,093
その他の包括利益累計額合計	415,447	181,807
新株予約権	—	35,316
少数株主持分	13,001,836	10,083,982
純資産合計	26,180,153	18,377,132
負債純資産合計	89,106,283	77,910,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	36,842,776	36,739,511
売上原価	25,513,522	26,268,914
売上総利益	11,329,253	10,470,597
販売費及び一般管理費	14,786,002	14,320,957
営業損失(△)	△3,456,749	△3,850,360
営業外収益		
受取利息	77,426	78,633
受取配当金	98,861	86,698
負ののれん償却額	185,451	28,722
持分法による投資利益	477,329	—
貸倒引当金戻入額	—	18,443
その他	113,971	117,686
営業外収益合計	953,040	330,184
営業外費用		
支払利息	901,836	946,770
持分法による投資損失	—	79,965
為替差損	922,025	832,869
その他	173,177	251,677
営業外費用合計	1,997,038	2,111,283
経常損失(△)	△4,500,748	△5,631,459
特別利益		
固定資産売却益	94,810	—
投資有価証券売却益	259,139	199,457
関係会社株式売却益	49,737	28,682
負ののれん発生益	61,313	299,648
貸倒引当金戻入額	134,342	425,766
その他	39,022	54
特別利益合計	638,366	953,609
特別損失		
持分変動損失	—	5,960
固定資産除売却損	7,500	—
投資有価証券評価損	565,603	532,270
投資有価証券売却損	69,828	4,765
関係会社株式売却損	14,089	—
貸倒引当金繰入額	639,333	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79,180	—
その他	32,574	36,999
特別損失合計	1,408,110	579,997
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,270,492	△5,257,847
法人税、住民税及び事業税	172,801	266,475
法人税等調整額	84,953	134,655
法人税等合計	257,755	401,131
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,528,247	△5,658,978
少数株主損失(△)	△1,821,636	△1,698,955
四半期純損失(△)	△3,706,611	△3,960,023

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,528,247	△5,658,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,110	△242,750
繰延ヘッジ損益	△4,612	△63,114
為替換算調整勘定	37,927	75,344
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,005	△1,526
持分変動差額	—	△69,166
その他の包括利益合計	16,420	△301,213
四半期包括利益	△5,511,827	△5,960,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,660,787	△4,234,569
少数株主に係る四半期包括利益	△1,851,040	△1,725,622

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融サービ ス事業	技術サービ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,105,750	31,706,319	36,812,070	30,705	36,842,776	—	36,842,776
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	674,831	44,448	719,280	—	719,280	△719,280	—
計	5,780,582	31,750,768	37,531,351	30,705	37,562,057	△719,280	36,842,776
セグメント損失 (△)	△507,025	△2,438,558	△2,945,583	△2,026	△2,947,610	△509,138	△3,456,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結会計期間末では既に撤退が完了している事業等に係るものであります。

2. セグメント損失の調整額△509,138千円には、セグメント間取引消去57,809千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△566,948千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「金融サービス事業」セグメントにおいてJapan Asia Securities Limitedの全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては146,855千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「技術サービス事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に、59,946千円の負ののれん発生益を計上しております。

当該計上金額には、前連結会計年度に暫定処理を行っておりました株式会社アスナルコーポレーションの取得原価の配分が確定したことによる59,442千円の追加計上が含まれております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金融サービス事 業	技術サービス事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,317,266	32,422,245	36,739,511	—	36,739,511
セグメント間の内部売上高又 は振替高	437,017	39,044	476,061	△476,061	—
計	4,754,283	32,461,290	37,215,573	△476,061	36,739,511
セグメント損失(△)	△867,214	△2,676,181	△3,543,396	△306,964	△3,850,360

(注) 1. セグメント損失の調整額△306,964千円には、セグメント間取引消去230,437千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△537,401千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「技術サービス事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式77,100株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては298,245千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。